

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3914 URL http://www.jig-saw.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	455	—	96	—	93	—	60	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 60百万円( —%) 27年12月期第2四半期 100百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.32	8.76
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期の数値および前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,032	735	71.23
27年12月期	1,049	729	69.47

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 735百万円 27年12月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、現時点においても今後年内に拡大していく業績の予想を合理的に行うことは困難であるため、開示しておりません。なお、Mobicomm株式会社単体の業績については、昨年度の大幅な当期純損失から、今年度見込みでは一転して黒字化が見込まれております。また、当社グループとしての取り組みであるIoTデータマネジメントサービス(IoTの監視・制御)領域における売上は、当期の業績に一切計上されておりませんが、現在既に公表しているもの以外にも、今後さらに拡大するIoT市場におけるシェア獲得に向けた提携先・販売先拡大のための取り組みを進めており、年内から来期以降にかけてより一層の業績拡大を見込んでおります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	6,491,000株	27年12月期	6,455,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	3,000株	27年12月期	—株
-----------	--------	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	6,465,797株	27年12月期2Q	6,455,000株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはIoTやビッグデータ、人口知能(AI)、ロボットの活用による第4次産業革命など、2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の爆発的に拡大するマーケットに対して様々な取り組みを具体的に進めております。また、当社が昨年12月に子会社化したMobicomm株式会社は、通信制御やデータ信号制御をはじめとした基礎技術をベースに、モバイル通信、ソフトウェア・モジュール組込み分野において豊富な経験と実績があり、あらゆるソフトウェア・モジュールのデバイスへの組込みが可能な革新的な軽量モジュールやセンサー開発能力を有しております。当社グループは、世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象にした自動従量課金サービスなど、今後に向けた展開を進めるとともに、既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めております。

具体的には、現在の当社事業の柱である自動運用をベースとした各種クラウドシステム・サーバを対象としたマネージメントサービスの受注の積み上がりは堅調に推移しており、2016年6月度における受注高は過去最高を達成いたしました。解約率の低い月額課金案件の順調な積み上げにより、当第2四半期においては、積極的な新卒採用等による人材投資による大幅な人件費増や、5月の東京本社の子代田区大手町への移転に伴う約130,000千円の設備投資などを行っておりますが、業績への影響はすでに限定的となっており、第3四半期以降はさらなる利益拡大を見込んでおります。また、子会社Mobicommとの取り組みによるIoTデータマネージメントサービスの領域における売上は、当第2四半期連結累計期間の業績においては全く計上されておらず、既に一部公表しておりますルームグループのラピスセミコンダクタ株式会社との技術提携・共同開発を一つの例として、今後さらなる広い領域においての提携先・販売先の拡大により業績拡大が見込まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高455,846千円、営業利益96,559千円、経常利益93,104千円、親会社株主に帰属する四半期純利益60,258千円となりました。

なお、当社グループはマネージメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、721,644千円（前連結会計年度末比155,871千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比202,262千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比46,703千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、311,222千円（前連結会計年度末比139,163千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度比73,924千円増）、投資その他の資産「その他」に含まれる敷金及び保証金が増加（前連結会計年度比千円64,762千円増）したことによるものであります。

以上の結果、総資産は1,032,866千円となり、前連結会計年度末に比べ16,708千円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、182,121千円（前連結会計年度末比36,557千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比24,088千円減）、短期借入金が増加（前連結会計年度末比15,000千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は115,074千円（前連結会計年度末比13,287千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比8,363千円増）、固定負債「その他」に含まれる長期預り金が増加（前連結会計年度末比15,822千円増）した一方で、固定負債「その他」に含まれる長期未払金が減少（前連結会計年度末比10,833千円減）したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は297,196千円となり、前連結会計年度末に比べ23,270千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は735,670千円（前連結会計年度末比6,561千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比60,258千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比62,700千円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、550,228千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は21,375千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92,010千円の計上、仕入債務の増加額12,400千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額46,703千円、法人税等の支払額48,576千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は164,711千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,740千円、敷金及び保証金の差入による支出66,908千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は58,925千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68,361千円、自己株式の取得による支出62,837千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入80,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、現時点においても今後年内に拡大していく業績の予想を合理的に行うことは困難であるため、開示しておりません。なお、Mobicomm株式会社単体の業績については、昨年度の大幅な当期純損失から、今年度見込みでは一転して黒字化が見込まれております。また、当社グループとしての取り組みであるIoTデータマネジメントサービス（IoTの監視・制御）領域における売上は、当期の業績に一切計上されておりませんが、現在既に公表しているもの以外にも、今後さらに拡大するIoT市場におけるシェア獲得に向けた提携先・販売先拡大のための取り組みを進めており、年内から来期以降にかけてより一層の業績拡大を見込んでおります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,490	550,228
売掛金	100,581	147,284
仕掛品	—	1,804
その他	24,449	22,376
貸倒引当金	△5	△49
流動資産合計	877,515	721,644
固定資産		
有形固定資産	32,242	106,167
無形固定資産		
のれん	70,819	63,737
その他	9,084	8,981
無形固定資産合計	79,904	72,719
投資その他の資産		
その他	60,451	133,091
貸倒引当金	△540	△756
投資その他の資産合計	59,911	132,335
固定資産合計	172,059	311,222
資産合計	1,049,575	1,032,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,845	21,245
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,712	29,988
未払法人税等	53,656	29,568
その他	114,465	101,319
流動負債合計	218,679	182,121
固定負債		
長期借入金	86,663	95,026
資産除去債務	3,629	3,639
その他	11,494	16,408
固定負債合計	101,787	115,074
負債合計	320,466	297,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	314,107	318,607
資本剰余金	291,037	295,537
利益剰余金	123,963	184,222
自己株式	—	△62,700
株主資本合計	729,108	735,667
新株予約権	—	3
純資産合計	729,108	735,670
負債純資産合計	1,049,575	1,032,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	455,846
売上原価	165,216
売上総利益	290,629
販売費及び一般管理費	194,070
営業利益	96,559
営業外収益	
受取利息	73
助成金収入	917
その他	173
営業外収益合計	1,164
営業外費用	
支払利息	429
支払手数料	1,700
為替差損	1,410
その他	1,079
営業外費用合計	4,619
経常利益	93,104
特別損失	
本社移転費用	1,094
特別損失合計	1,094
税金等調整前四半期純利益	92,010
法人税、住民税及び事業税	25,818
法人税等調整額	5,933
法人税等合計	31,751
四半期純利益	60,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,258



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	60,258
四半期包括利益	60,258
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,258

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	92,010
減価償却費	7,001
のれん償却額	7,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260
受取利息及び受取配当金	△73
助成金収入	△917
支払利息	429
売上債権の増減額(△は増加)	△46,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,804
仕入債務の増減額(△は減少)	12,400
その他	9,849
小計	79,534
利息及び配当金の受取額	73
助成金の受取額	917
利息の支払額	△573
訴訟和解金の支払額	△10,000
法人税等の支払額	△48,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△79,740
無形固定資産の取得による支出	△312
敷金及び保証金の差入による支出	△66,908
その他	△17,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△15,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△68,361
自己株式の取得による支出	△62,837
その他	7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,262
現金及び現金同等物の期首残高	752,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が62,700千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が62,700千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。